

扉を開く

外国人材育成 八戸学院の挑戦

Ⓣ

八戸市の学校法人光星学院の関連会社「八戸学院グループ」(HGG)による人材育成・紹介事業を利用して、同市のシステム開発「サン・コンピュータ」はフィリピンの大学生4人の採用を内定した。人材不足が指摘されているIT業界。同社も「数年求めるレベルの人材の採用が難しい状況という。

日本語訓練などへの奨学金を含めた採用コストは、邦人を採用する場合と比べ決して

県内受け入れ態勢



フィリピンからの人材の採用を決めたサン・コンピュータの三浦社長(写真右)と介懐会の入江理事長(同左)



青森市で介護事業所やサービス付き高齢者向け住宅などを展開する社会福祉法人「介懐会」は、HGGを通して

「リスペクト」し共生へ

安くないというが、三浦克之を学び始めた社員もおり「語代表取締役社長は「学生の一学を含め、いろいろな経歴を生懸命さが目に付いた。人口積むことが社員の人的成長減少が進む中、外国人の登用につながる」と外国人材採用は必須」と話す。すでに英語の波及効果に期待する。

じ、フィリピンから3人を採用する。実際の就労は3人が介護福祉士資格を取得してからで、約2年半後になるが、入江昌理理事長は「優秀な人材が日本で働きたいと言ってくる。介護のプロの卵への投資」と言い切る。

3人の採用に先駆け、通訳ができるスタッフを新たに雇う計画を立てている。入江理事長は「海外人材育成の構想を10年以上温めてきた。これから他の国も高齢化する中、日本の介護技術や制度を伝える人材にもなるだろう」と話す。

取り組みには、行政も熱視線を注ぐ。日本で働くフィリピンの人材育成を目指す「八戸学院カール校」の開校式には三戸町の松尾和彦町長、南部町の工藤祐直町長も出席。取材に、松尾町長は「教育という観点で連携ができるか検討したい」とし、工藤町長は農家民泊で外国人観光客受け入れの実績があることを踏まえ「住む場所、活動場所の提供など、何ができるか具体的に考えたい」と支援に前向きな姿勢を示した。

八戸での生活を魅力に感じる人材が国外から集まり、フィリピンから八戸へ、八戸からフィリピンへの留学が増える。HGGの大谷真樹代表取締役社長(光星学院国際教育局長)は10年後をこう思い描く。その上で「リスペクト(敬意)と生活を支える仕組みが必要」として、行政の協力を求めながら外国人材への支援策を講じていくとした。

異なる文化的背景を持つ人が歩み寄り、縮みゆく地域の暮らして産業を支えられるか。共生に向けた新たな挑戦が動きだしている。

(新村菜穂)

東奥日報社提供

この画像は当該ページに限って東奥日報社が利用を許諾したものです